

事務事業目次

【 部】					
(1 8 年度所管)				(部) (課) (事業)	
No	部	課	事務事業名	事務事業No	
1	収入役室		出納事務	11	01 - 01
2			用品事務	11	01 - 02
3			収入役交際費	11	01 - 03
4			一時借入金利子	11	01 - 04
5				-	-
6				-	-
7				-	-
8				-	-
9				-	-
10				-	-
11				-	-
12				-	-
13				-	-
14				-	-
15				-	-
16				-	-
17				-	-
18				-	-
19				-	-
20				-	-
21				-	-
22				-	-
23				-	-
24				-	-
25				-	-
26				-	-
27				-	-
28				-	-
29				-	-
30				-	-
31				-	-
32				-	-
33				-	-
34				-	-
35				-	-
36				-	-
37				-	-
38				-	-
39				-	-
40				-	-
41				-	-
42				-	-
43				-	-
44				-	-
45				-	-
46				-	-
47				-	-
48				-	-
49				-	-
50				-	-

事務事業分析シート

No1

事務事業名	出納事務	部課名	収入役室	課長名	小野 雅司
		担当者名	山田 智子	内線	3 2 2 5
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	出納事務費（03-56-50-01） 決算事務費（03-60-50-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成 22 年度	根拠法令等	地方自治法、荒川区会計事務規則		
終期設定	○ 有 ● 無 年度				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 [非計画]
行政評価事業体系	分野	区政推進分野			
	政策	効果的・効率的な区政の推進			
	施策	事務の適正・公正な執行			
目的	地方公共団体が行う会計事務のうち、公金の収納支出に関する審査事務、金銭会計事務及び決算事務について、適正かつ迅速に行うこと。				
対象者等	公金の収納及び支払事務に関しては、区民及び区に債権・債務を有する者。審査事務に関しては職員。				
内容	1 収支命令書に係る審査事務に関すること 2 現金及び有価証券の出納に関すること 特別区民税・国保保険料等を含む区の収入を、収納代理金融機関を経由し受入事務を行う。 又、債権者への支払については、支出命令者により指定金融機関から支出する事務を取扱う。 3 歳計現金・歳入歳出外現金及び基金に属する現金の保管に関すること 歳計現金保管状況の報告、歳入歳出外現金の収支、基金の保管及び運用を行う。 4 電子納付サービスに関すること 電子申請サービスに伴う申請者に、区役所に来庁することなく手続きが完結するワンストップサービスを提供するための電子納付サービスを提供する。 5 決算調製事務に関すること 各歳入歳出決算書・決算説明書を作成する。				
経過	昭和38年 地方自治法の改正により指定金制度発足 平成17年度 電子納付サービスの開始 窓口両替手数料・オーダー手数料・金種指定払戻手数料の有料化				
必要性	会計事務を法令等に反せず、適正かつ速やかに処理するため				
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		11,976	11,986	12,331	11,813	12,837	13,206	19,376
①決算額（18年度は見込み）		10,468	11,083	10,777	10,348	8,717	10,361	19,376
②人件費							101,704	
【事務分担量】（%）							1,180	
合計（①+②）		10,468	11,083	10,777	10,348	8,717	112,065	19,376
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）		380	259	270	22	12	3	18
一般財源		10,088	10,824	10,507	10,326	8,705	112,062	19,358
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	支払総件数			247,891件	234,176件	225,224件	254,847件	254,000件
	収納件数	388,788件	374,180件	339,197件	328,910件	346,068件	341,561件	348,000件
	審査件数			57,333件	58,617件	58,165件	57,971件	57,900件
	金種指定・両替件数(内有料分)						1,325件(251件)	1,300件

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	決算書・決算説明書作成	614	決算書・決算説明書作成	550	決算書・決算説明書作成	715
	役務費	公金収納手数料（局収分）	4,903	公金収納手数料（局収分）	5,368	公金収納手数料（局収分）	5,378
		公金収納手数料（銀収分）	629	公金収納手数料（銀収分）	624	公金収納手数料（銀収分）	654
		送金払手数料	828	送金払手数料	784	送金払手数料	1,016
		銀行振込電信手数料	1,145	銀行振込電信手数料	1,238	銀行振込電信手数料	9,582
	委託料	公共料金管理サービス手数料	589	公共料金管理サービス手数料	863	公共料金管理サービス手数料	864
				MPN提供データ作成	756	MPN提供データ作成	757

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	支払総件数		225, 224件	254, 847件	254, 000件	—	債権者への支払件数
	② 収納件数		346, 068件	341, 561件	348, 000件	—	税金、保険料等公金の収納件数
	③ 審査件数		58, 165件	57, 971件	57, 900件	—	収支命令書の審査件数

問題点・課題	
他区の状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	会計事務を法令等に反せずに適正かつ速やかに処理するため、継続して推進すべきものである。

議会（要旨）質問状況	平成15年三定 「指定金融機関の問題について」
------------	-------------------------

事務事業分析シート

No1

事務事業名	用品事務		部課名	収入役室	課長名	小野 雅司	
			担当者名	山田 智子	内線	3 2 2 5	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	用品事務費（03-64-50-01）						
事務事業の種類	○ 新規事業 （○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 22 年度		根拠法令等	物品管理規則			
終期設定	○ 有 ● 無 年度						
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	区政推進分野					
	政策	効果的・効率的な区政の推進					
	施策	事務の適正・公正な執行					
目的	・ 定型用紙の配布を行い、各課統一的事務処理の遂行・効率化を図る。 ・ 適正な備品管理事務の遂行を促進する。 ・ 不用品の処分による庁舎内及び小中学校等の整理整頓並びに不用品の有効活用を促進する。						
対象者等	区職員						
内容	・ 配付用印刷物、帳簿類等の作成及び管理事務に関すること。 ・ 物品管理事務に関すること。（物品管理事務の調査・指導） ・ 不用品の調査・処分に関すること並びに各所属で不用になった備品のあっせん・管理に関すること。 ・ 貸付用什器類の管理に関すること。						
経過	平成16年度より備品システム稼働						
必要性	区の財産である物品の適正な管理事務を促進するため、必要性は高い。						
実施方法	（直営 一部委託 全部委託 ） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		4,358	3,906	3,708	4,148	4,152	5,626	5,637
①決算額（18年度は見込み）		2,023	2,509	3,174	3,802	3,699	3,826	5,637
②人件費							7,757	
【事務分担量】（％）							90	
合計（①+②）		2,023	2,509	3,174	3,802	3,699	11,583	5,637
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）		1	1	1	1	1	1	1
一般財源		2,022	2,508	3,173	3,801	3,698	11,582	5,636
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	不用品の処分実績（H15年度下半期 以前：ごみ処理券（A券、B券）払出枚数、 同期以降：㎡を単位とする）	A:3,206枚 B:1,549枚	A:2,493枚 B:1,199枚	A:837枚 B:476枚	A:620枚 B:511枚 89㎡	128㎡	262㎡	200㎡
	パソコン処分台数（H15年度下半期から実施）				10台	70台	52台	56台
	供用備品保有数	80,571点	80,394点	78,909点	76,750点	77,145点	79,121点	
	指定備品保有数	1,011点	1,027点	1,025点	1,009点	1,015点	1,014点	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	貸出用折りたたみ卓子	344	納付書他配布用紙類	536	納付書他配布用紙類	972
		納付書他配布用紙類	626	什器修繕費	166	什器修繕費	173
	役務費	特定家庭用機器処理手数料	138	特定家庭用機器処理手数料	116	特定家庭用機器処理手数料	184
		パソコン処理手数料	183	パソコン処理手数料	136	パソコン処理手数料	218
		車処理手数料	47	車処理手数料	125	車処理手数料	140
		その他廃棄物処理手数料	200	その他廃棄物処理手数料	143	その他廃棄物処理手数料	170
	委託料	粗大ゴミ廃棄物処理運搬委託	2,141	粗大ゴミ廃棄物処理運搬委託	2,441	粗大ゴミ廃棄物処理運搬委託	3,782

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	供用備品保有数	77,145点	79,121点	—	—	区で保有する供用備品の台数
②	指定備品保有数	1,015点	1,014点	—	—	区で保有する指定備品（取得金額100万円以上）の台数
③						

問題点・課題	
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	区の財産である物品の適正な管理事務を促進するため、継続して推進すべきものである。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	収入役交際費	部課名	収入役室	課長名	小野 雅司
		担当者名	山田 智子	内線	3 2 2 5
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	交際費（03-69-50-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 15 年度	根拠法令等	収入役交際費の支出基準		
終期設定	○ 有 ● 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	区政推進分野			
	政策	効果的・効率的な区政の推進			
	施策	各種団体との円滑な連携			
目的	収入役が職務上特に必要な交際をするために要する経費を計上する。				
対象者等	- 民間専門家及び関係団体等が主催する、総会及び懇親会等の会費 - 職務執行上関わる方々に対する慶弔費（祝金、生花料、香典、お見舞い）				
内容	〔支出基準〕 収入役が金融機関、民間専門家及び関係団体等と職務上特に必要な交際をするために要する経費である。 〔支出項目〕 - 慶弔費 - 会費 - 接待費 - 見舞				
経過	平成15年度 収入役交際費を計上（200,000円）				
必要性	区政の円滑な運営に資するため、必要性は高い。				
実施方法	〔直営〕 一部委託 全部委託 （直営の場合 〔常勤〕 非常勤 臨時職員 ） 交際費は収入役が職務執行上必要な場合に限り使用するものものであり、執行の範囲及び額については、支出基準に基づき、必要最小限度にとどめる。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額				200	200	200	200
	①決算額（18年度は見込み）				198	198	191	200
	②人件費						862	
	【事務分担量】（％）						10	
	合計（①＋②）				198	198	1,053	200
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源				198	198	1,053	200	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	交際費支出総件数				22件	24件	23件	23件
	慶弔費支出件数				9件	6件	9件	8件
	総会等の会費支出件数				13件	18件	14件	15件

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	交際費	御祝金	10	ご香典	75	交際費	200
		ご香典	45	会費・参加費	116		
		会費・参加費	143				

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	慶弔費支出件数		6件	9件	8件	—	収入役が職務上特に必要な交際をするために要する経費を計上する。
②	総会等の会費支出件数		18件	14件	15件	—	同上
③							

問題点・課題	
他区の状況	（実施 一 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	交際費の性質上、支出用途を更に精査し、社会通念上、表意の相手方に失礼のない範囲で支出するよう適正な執行に努める。	経費の適正な執行が期待できる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	区政の円滑な運営に資するため、必要性は高い。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	一時借入金利子		部課名	収入役室	課長名	小野 雅司																									
			担当者名	山田 智子	内線	3 2 2 5																									
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（18年度）	一時借入金利子（47-04-50-01）																														
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業																														
開始年度	● 昭和 ○ 平成 22 年度		根拠	地方自治法																											
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等	荒川区財政調整基金条例 他積立基金条例																											
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画																									
行政評価 事業体系	分野	区政推進分野																													
	政策	効果的・効率的な区政の推進																													
	施策	事務の適正・公正な執行																													
目的	年度内における収入支出間で、支出が収入を上回る事が予測される場合、金融機関から借入または積立基金から繰替運用を行い、支払資金を補填し、一時的な資金不足の解消を図っている。この借入期間中にかかる利子について、予算化を行っている。																														
対象者等	金融機関																														
内容	各課で登録する収支予定により歳計現金に不足が予測される場合は、金融機関から借入または積立基金から繰替運用を行い、歳計現金の不足を補填する。 なお、積立基金から繰替運用で資金調達した場合、1ヶ月大口定期預金基準金利相当額を運用利子として、繰替運用元金の返還日に歳計現金から基金へ振り替える。																														
経過	(1) 一時借入金 借入実績（合計） <table border="1"> <tr> <th>年 度</th> <th>借入金額</th> <th>利率</th> <th>借入延べ日数</th> <th>借入利子額</th> <th>借入先</th> </tr> <tr> <td>平成12年度</td> <td>38億円</td> <td>0.36%</td> <td>23日</td> <td>550,355円</td> <td>信金中央金庫</td> </tr> </table> ※ 平成13年度以降、借入実績なし							年 度	借入金額	利率	借入延べ日数	借入利子額	借入先	平成12年度	38億円	0.36%	23日	550,355円	信金中央金庫												
	年 度	借入金額	利率	借入延べ日数	借入利子額	借入先																									
平成12年度	38億円	0.36%	23日	550,355円	信金中央金庫																										
	(2) 繰替運用実績 <table border="1"> <tr> <th>年 度</th> <th>繰替運用日数 (延べ日数)</th> <th>運用利率</th> <th>利子合計額</th> </tr> <tr> <td>平成13年度</td> <td>562日</td> <td>0.03% — 0.05%</td> <td>953,141円</td> </tr> <tr> <td>平成14年度</td> <td>541日</td> <td>0.02%, 0.03%</td> <td>521,139円</td> </tr> <tr> <td>平成15年度</td> <td>632日</td> <td>0.02%</td> <td>473,028円</td> </tr> <tr> <td>平成16年度</td> <td>780日</td> <td>0.02%</td> <td>545,245円</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>43日</td> <td>0.019%, 0.02%</td> <td>20,074円</td> </tr> </table>							年 度	繰替運用日数 (延べ日数)	運用利率	利子合計額	平成13年度	562日	0.03% — 0.05%	953,141円	平成14年度	541日	0.02%, 0.03%	521,139円	平成15年度	632日	0.02%	473,028円	平成16年度	780日	0.02%	545,245円	平成17年度	43日	0.019%, 0.02%	20,074円
年 度	繰替運用日数 (延べ日数)	運用利率	利子合計額																												
平成13年度	562日	0.03% — 0.05%	953,141円																												
平成14年度	541日	0.02%, 0.03%	521,139円																												
平成15年度	632日	0.02%	473,028円																												
平成16年度	780日	0.02%	545,245円																												
平成17年度	43日	0.019%, 0.02%	20,074円																												
必要性	区財政収支のバランスを図る上で欠かすことができない。																														
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合) (常勤) 非常勤 臨時職員)																														

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	24,521	22,784	20,121	15,211	4,367	2,277	2,364
	①決算額（18年度は見込み）	2,311	953	521	473	545	20	2,364
	②人件費						3,448	
	【事務分担量】（％）						40	
	合計（①＋②）	2,311	953	521	473	545	3,468	2,364
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	2,311	953	521	473	545	3,468	2,364	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	繰替運用延金額	210億	314億	303億	310億	367億	42億	257億
	最大借入金額	40億	60億	30億	33億	33億	14億	35億
	最大借入期間	54日間	52日間	54日間	51日間	42日間	11日間	44日間
	一日最大運用額	40億	74億	55億	58億	54億	14億	48億

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	償還金利息	歳計現金補填繰替運用利息	545	歳計現金補填繰替運用利息	20	歳計現金補填一時借入金利息	1,710
						歳計現金補填繰替運用利息	654

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	最大借入金額	33億円	14億円	35億円	—	繰替運用一回の最大借入金額
	最大借入期間	42日間	11日間	44日間	—	繰替運用一回の最大借入期間
	一日最大運用額	54億円	14億円	48億円	—	一日の最大繰替運用金額

問題点・課題	
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	区財政収支のバランスを図る上で欠かすことができないため、継続して推進すべきものである。

議会（要旨）質問状況	
------------	--